

養殖業ビジネスの事業性評価項目（魚類養殖）

<評価点（目安）>

各項目について、0～5点で評価する

【0点（何もしていない）、1点（ほんの一部を実施（十分でない））、3点（養殖業として基本的な取組を実施又は問題ない状況）、5点（特別に十分な取組を実施又は良好な状況）】

大項目	No	中項目	評価の観点
1 市場動向	1-1	過去・現在・将来の動向	○養殖魚種ごとの統計データから、養殖魚種の需要トレンド（過去から現在）を把握し、今後3年の未来トレンドはどうか。
	1-2	市場規模	○取扱い魚種そのものの市場規模を把握し、上記1-1のトレンドから、市場ポテンシャルはどうか。
2 経営事業継続力	2-1	養殖事業計画・経営基盤	○中期的に経営を展望した計画が策定されているか。また、その計画の振り返り（PDCA）がなされているか。 ○養殖種の過去の市場相場や費用構造（餌の調達コスト等）を勘案した事業計画が策定されているか。 ○自社のバリューチェーン（生産・加工・流通）が構築されているか。（親会社がバリューチェーンを有する場合や関係事業者との事業者間連携を含む）
	2-2	漁場環境	○魚種に応じた漁場の水温、酸素、潮の流れ、水深など、養殖魚種と施設に適した漁場環境で養殖を行っているか。
	2-3	養殖事業継続実績	○事業サイクル（稚魚仕入れ⇒養殖⇒出荷）にどれだけの期間を要し、それがどれだけの期間継続されているか。
	2-4	採算管理の実施	○コストの大きな割合を占める餌代などのコストと市場相場を踏まえた事業採算管理が行われているか。 ○単位コスト管理、増肉単価（※5）や歩留率（※6）を考慮し、単位当たり（1尾当たり）の採算管理を行っているか。（餌や稚魚の相場変動や給餌効率（増肉係数、FCR: Feed conversion ratio）で採算が大きく変化するため、注視する必要）
	2-5	経営者の経営能力・手腕	○経営者が、餌・稚魚の仕入れや設備等の資材調達、養殖魚・生簀を把握・管理する意識・能力を有しているか。（ガバナンス力を日誌、資金繰り表等エビデンスとして確認）
	2-6	餌の調達力	○餌の調達コストを抑制する取組を実施しているか。
	2-7	人材育成	○業務の継続および生産性向上に資する人材育成（後継者だけでなく従事者も含む。また就業環境の改善といった取組も含む）を行っているか。 （業務全体における現場作業の比率が高く、継続的に青年・壮年層の確保が必要不可欠。また事業形態や作業工程が複雑なため、事業に精通した人材の確保が必要不可欠。）
	2-8	事業の将来性・可能性	○事業の将来性や可能性について確実性の高い根拠を持っているか。
3 販売力	3-1	販路先の確保	○相場に左右されない安定的な販売先を確保できているか。（販売先のリスク分散の観点も考慮） ○安定した販売先の確保とリスク分散をどう考慮しているか。 ○産地問屋との関係性はどうか。（サプライチェーンの確認も必要）
	3-2	販路拡大への取組み	○販路拡大への取組み（市場やレストラン経営等）を行っているか。
	3-3	商品開発力・加工販売力	○付加価値の高いものを作り出す商品開発力・工夫（餌の工夫も含む）はあるか。 ○鮮度・触感・味覚・ブランド（商標）などの優位性を有しているか。（他と差別化を図っているか）
4 動産価値	4-1	換金容易性	○換金市場規模、養殖業種を踏まえた換金性やその難易度はどうか。 ○成長段階や出荷時点に応じた換金性および養殖技法に応じた期間リスクはどうか。
	4-2	在庫バランス	○市場ニーズ、自社のキャッシュフローや過剰在庫回避を考慮して、養殖魚の出荷時期を調整・コントロールしているか。
	4-3	物量	○市場・出荷先のニーズ（時期・サイズ・量）に応じた出荷に対応できているか。
	4-4	将来予想価格	○養殖魚の価格の将来はどの程度予想できるか。（過去の水揚げ高の平均値、流通価格及び事業性評価における偏差を基礎データとして算出する。）

養殖業ビジネスの事業性評価項目（魚類養殖）

<評価点（目安）>

各項目について、0～5点で評価する

【0点（何もしていない）、1点（ほんの一部を実施（十分でない））、3点（養殖業として基本的な取組を実施又は問題ない状況）、5点（特別に十分な取組を実施又は良好な状況）】

大項目	No	中項目	評価の観点
5 品質管理・生産管理	5-1	稚魚調達・リスク分散	○稚魚の調達（孵化または仕入れ）の工夫、複数業者からの調達によるリスク分散を行っているか。
	5-2	餌の工夫	○餌の栄養分・風味、種類（※7）（生餌・モイスト・ドライ・EP）、褐変防止をどう工夫しているか。
	5-3	清掃・洗浄	○生簀・網の清掃、死魚の駆除を適正に行っているか。
	5-4	品質管理全般	○品質管理基準の策定や品質管理組織の設置など品質管理に組織的に取り組んでいるか。
	5-5	生産管理全般	○生け簀ごとの魚数の把握・管理がなされているか。 ○日常の作業記録・管理がなされているか。（餌、ワクチン投与、網清掃、死魚除去・原因管理など）
	5-6	衛生管理全般	○食中毒菌の混入を防止するため、水質・水温や養殖施設・加工・出荷作業環境などにおいて衛生管理が適正に行われているか。
	5-7	出荷時能力	○出荷時に、養殖魚の鮮度を維持できる「締め方」を行っているか。 （「締め方」の巧拙により鮮度維持や価格にも影響する。）
	5-8	加工技術・物流	○出荷先のニーズに応じた部位別の加工（フィレ加工等の技術）や梱包を行えるか。
	5-9	認証取得	○HACCP認証を取得しているか、または取得しようとしているか。 ○その他環境エコラベル認証(ASC 認証、MEL 認証等)、品質規格(FSSC22000、ISO22000等)、種苗認証(SCSA 認証)を取得しているか、または取得しようとしているか。
	5-10	知財取得	○知的財産（商標・特許等）を取得しているか、または取得しようとしているか。 なお、的財産（商標・特許等）を有している場合は、知財内容自体の評価は必要に応じて、弁理士による評価を依頼する。
6 リスク管理・対策	6-1	天災回避対策	○台風・赤潮・津波被害回避の工夫・手立て(浮沈式生簀の導入等)を講じているか。 (注) 生簀のみでなく設備面における天災対策
	6-2	病気対策	○過去の病歴を管理し、その予防対策を継続的に講じているか。 ○病気発生の場合のトレースバック・回収を行う仕組みをもっているか。
	6-3	環境変化	○水温の変化、養殖魚にストレスを与える外部環境変化（工場建設や排水問題、埋め立て、空港建設等）の発生状況を把握し、対応を図ろうとしているか。
	6-4	共済加入有無	○共済・積立ぷらす等に参加し、天災発生時の万一の場合に事業継続できるよう備えているか。
	6-5	損害保険加入有無	○漁業共済でカバーされない損害を補填するため、別途損害保険に加入し、借入金の延滞やリスクスケジュールが発生するリスクを回避する手立てをとっているか、また、その補償条件や保険金支払いタイミングは事業継続の上で有効なものか。
	6-6	市場リスク	○販売力の項目と関連するが、市場価格の変動にできるだけ左右されないような安定した販売先の確保や商品開発力による高付加価値商品を提供する等価格変動リスクの回避策を持っているか。

(※5) 増肉係数（養殖魚を1kg太らせるために必要な餌の量を示す係数）に餌単価（円/kg）を乗じたもの。1kg増重させるため必要な単位当たりのコスト（円/kg）を表す。

(※6) 投入した稚魚数に対する現在飼育している又は出荷した養殖魚数の割合。「投入した稚魚数」は、種苗業者から購入した時点、養殖生簀に導入した時点、ワクチン接種後の時点などが経営者の採算管理の考え方に応じて採用されている。

(※7) 魚の餌には生餌（イカナゴ、アジ類、サバ等の冷凍魚）、モイストペレット（半生固形タイプ）及びドライペレット（乾燥固形タイプ）の3種類の他、最近では配合飼料として高温・高圧で加工し、原料の消化吸収性を高めたエクストルーダペレット（EP）がスタンダードになってきている。養殖場、魚種ごと、水温や魚の成長に応じて使い分けられている。